



5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				
非該当 以下余白											

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成14年度	4
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成20年度	990
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施		非該当	非該当
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成25年度	—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施		非該当	非該当
6 他法人との連携による人材育成事業	○	平成24年度	—
7 その他 ( 職場体験授業の小・中学生の受入 施設機材の地域への貸出 )	○	平成7年度	—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。